

1-1 確かな学力の向上

習熟度別少人数授業など個に応じた指導の充実

【現状と課題】

本市は、各教科指導をはじめとする全教育活動を通じて、児童・生徒一人一人が自主的・自発的に意欲を持って学習に取り組み、基礎的・基本的な学力が確実に定着することをめざして指導をおこなっている。

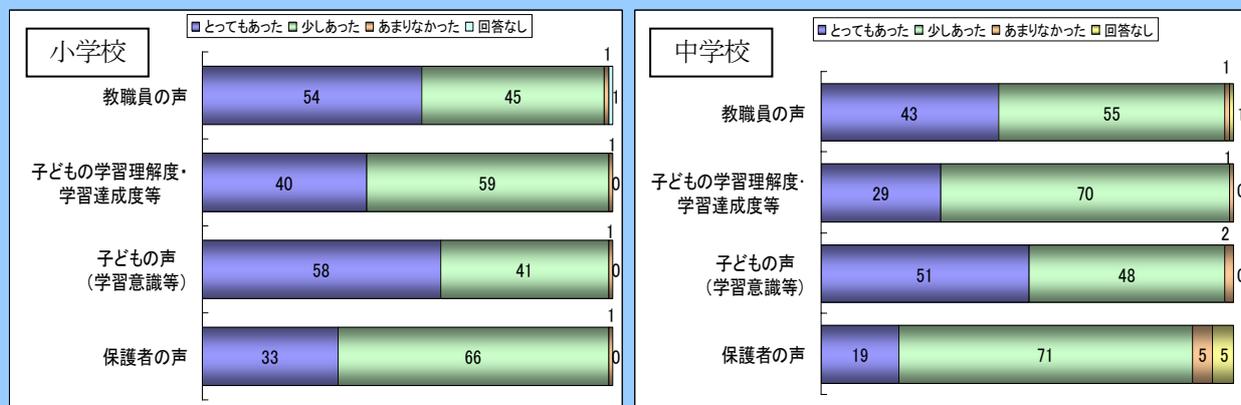
また、児童・生徒一人一人が「わかる」「できる」という喜びを実感し、自信を持って学習に取り組めるよう、平成16年度より小学5・6年生の国語・算数、中学2・3年生の国語・数学・英語において、「習熟度別少人数授業」を実施し、個に応じた指導の充実を図ってきた。

「習熟度別少人数授業」を進めることにより、小・中学校の教職員からは、「自分にあった学習ができ、算数・数学や国語・英語がわかる、楽しい、好きという児童・生徒が増えた」、「指導法の改善や児童理解につながった」、「つまずきやその原因が把握でき、きめ細かく指導できた」、「教材研究や授業面で教員間の連絡が密になった」など肯定的な評価がされている。保護者からも「子どもの学習に変化が見られた」、「これからも続けてほしい」など、学校の取組みを評価する声が届けられている。

実施後のアンケートによると、教職員・保護者ともに約9割が何らかの成果があったと答えており、子どもの学習意識等にも効果が見られた結果となっている（図1）。

しかしながら、今後は、これらの主観的な評価だけでなく、実施前後の正答率を比較するなど、より客観的な効果検証が必要になる。

図1 習熟度別少人数授業の全体としての成果の有無(%)

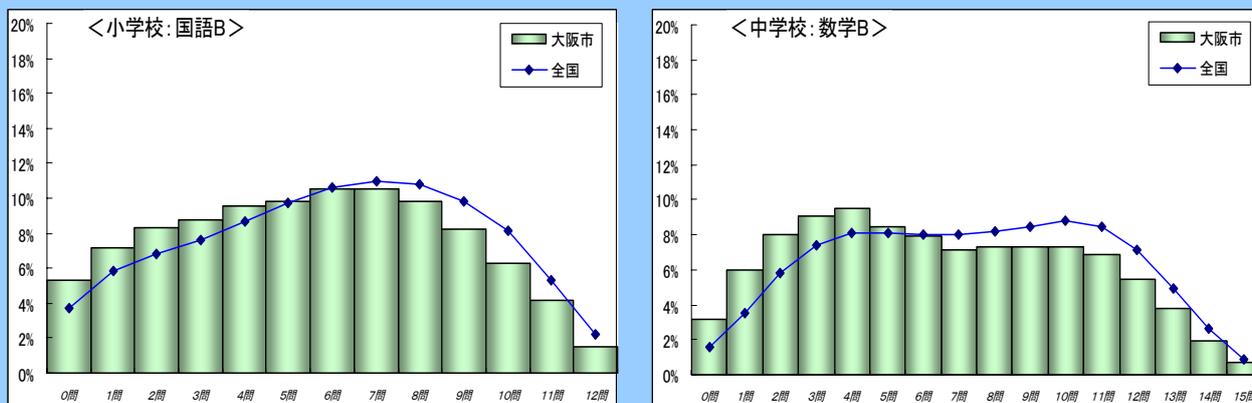


※H19年度 アンケート調査より

教職員の声、保護者の声…アンケートや聞き取り調査等により評価
 子どもの学習理解度・到達度…実施前と実施後の正答率の分布等から評価
 子どもの学習意識…「○○の学習は分かる」「○○の学習は楽しい」といった
 事前・事後アンケート比較に基づき評価

一方、全国学力調査の結果では、本市は、国語、算数・数学とも平均正答率が全国平均を下回っており、特に「知識」に関する問題（A区分問題）より、「活用」に関する問題（B区分問題）で全国平均との差が顕著に見られた（図2）。

図2 全国学力調査 正答数の分布



※平成20年度全国学力調査より

また、個別の設問では、漢字の書き分けや四則演算など小学校低学年・中学年、中学校1年生での学習につまずきがみられ、そのことがその後の学習にも影響を与えることから、早期からの個に応じた指導を充実し、基礎的・基本的な学力の確実な定着を図る必要がある。

例1：小学校 算数 （四則演算）

問 $3 + 2 \times 4$ 答 11 （小学校4年生で学習する内容）

正答率は全国より12.6ポイント下回り、無答は1.2ポイント上回る。

例2：小学校 国語 （意味を考えて熟語の漢字を書き分ける）

問 かいじょうは30分前 答 開場（小学校5年生で学習する内容）

正答率は全国より9.1ポイント下回り、無答は1.8ポイント上回る。

他方、「家で学校の授業の予習をしている」「家で学校の授業の復習をしている」という学習習慣に関する項目では、小学校、中学校とも全国より低く、学習習慣の確立が急務であり、小学校の早い段階から自主的に学習に臨む習慣づくりが求められる（図3、4）。

学校と家庭とが学習習慣の定着についてさらに連携を深めるとともに、自主学習を支援する新たな取組みが求められる。

図3 家で学校の授業の予習をしていますか(%)

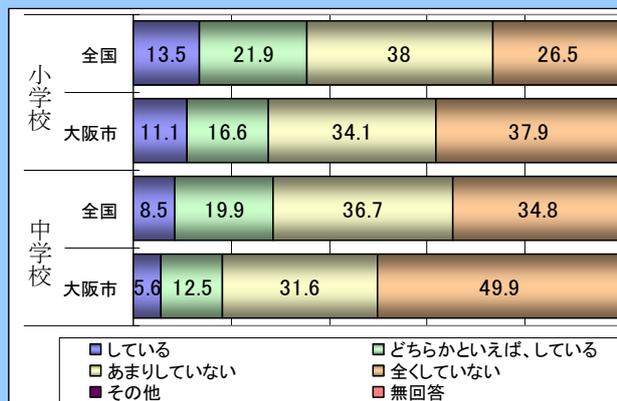
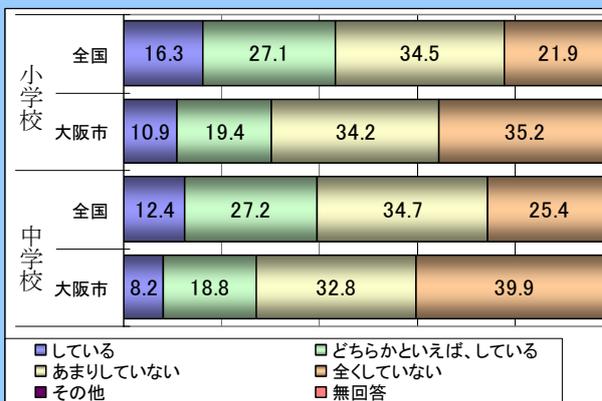


図4 家で学校の授業の復習をしていますか(%)



※平成20年度全国学力調査より

【施策の内容】

○ 個に応じた指導の充実

- これまで実施してきた「習熟度別少人数授業」など個に応じた指導のさらなる充実を図り、児童・生徒一人一人の個に応じた基礎的・基本的な事項の定着と、「できる喜び・わかる喜び」を実感させ、「自ら学ぶ意欲」を育てる教育活動を推進する。
- 「習熟度別少人数授業」などの成果と課題について詳細な効果検証を行う。また、優れた実践やその効果を広げることにより、引き続き、個に応じた指導の充実を図る。

○ 自主学習習慣の定着

- 子どもが、学校の授業の復習等に自主的に取り組む習慣を小学校段階に定着させるため、放課後の時間を活用して、児童の自主学習を支援する取組みを推進する。

内 容	20年度	21年度	22年度	23年度
<div style="border: 1px solid blue; border-radius: 15px; padding: 5px; margin-bottom: 10px;"> ○習熟度別少人数授業など 個に応じた指導の充実 </div> <ul style="list-style-type: none"> 基礎的・基本的な学力を身に付けるとともに学習意欲の向上を図るため、従前の対象学年である小学校5・6年生、中学校2・3年生から、対象を小学校3年生～中学校3年生まで拡充し、習熟度別少人数授業などを実施し、個に応じた指導を充実する。 <div style="text-align: center; margin-top: 20px;"> <div style="border: 1px solid blue; border-radius: 50%; width: 40px; height: 20px; display: inline-block; margin: 5px;">継続</div> <div style="border: 1px solid blue; border-radius: 50%; width: 60px; height: 20px; display: inline-block; margin: 5px;">21計画</div> </div>	<div style="border-left: 1px dashed gray; border-right: 1px dashed gray; height: 100px;"></div>	<div style="border-left: 1px dashed gray; border-right: 1px dashed gray; height: 100px;"></div>	<div style="border-left: 1px dashed gray; border-right: 1px dashed gray; height: 100px;"></div>	<div style="border-left: 1px dashed gray; border-right: 1px dashed gray; height: 100px;"></div>

「習熟度別少人数授業」などを拡充し、個に応じた指導の充実を図る。

内 容	20 年度	21 年度	22 年度	23 年度
<p>○放課後ステップアップ(仮称)事業の実施</p> <p>・全小学校に指導員を配置し、放課後の時間を活用して児童の自主学習の支援にあたる。</p> <p style="text-align: right;">21 計画</p> <p>○学習教材のネット配信</p> <p>・全小・中学校に対し、授業用教材（基礎・応用・発展）、朝学習教材、放課後学習教材、家庭学習教材など、最新の話題で構成された「学習教材」をネット配信する。</p> <p style="text-align: right;">21 計画</p>		<p>児童の自主学習の機会を設けて、学習意欲の向上と自主学習習慣の定着を図る。</p> 		<p>全小・中学校に学習教材をネット配信</p>

23 年度までの目標

- 児童・生徒の学習の達成状況を的確に把握し、一人一人の習熟に応じた指導を行うことにより、基礎・基本の確実な定着を図るなど、すべての児童・生徒の学力を向上させる。
- 習熟度別少人数授業の実施前、実施後のアンケートを比較し、児童・生徒の「理解度（分かると答えた割合）」「満足度（楽しいと答えた割合）」を向上させる。
- 市内小学校全校において、年間180時間の放課後ステップアップ事業を実施し、児童の学習意欲を向上させ、自主学習習慣を定着させる。
- 「家で学校の授業の復習をしているか」の質問に対し「している」の回答率を全国平均並みに増加させる。

言語力の育成

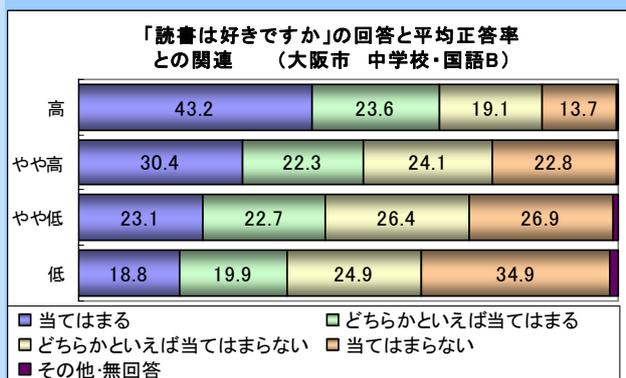
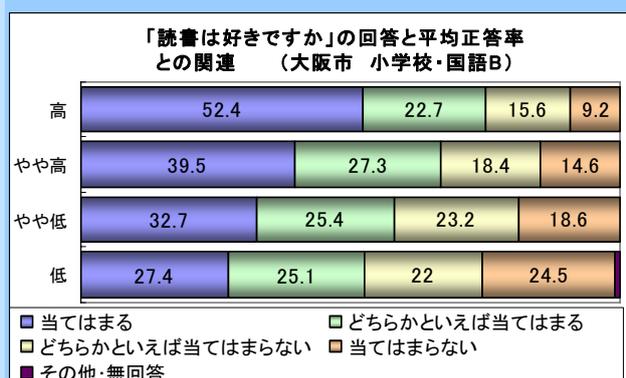
【現状と課題】

平成 18 年度に実施された「OECD(経済協力開発機構)生徒の学習到達度診断 (PISA)」では日本の子どもは「読解力^{*1}」が低下傾向にあり、平成 19 年度に実施された全国学力調査においても、基礎的な「知識」の問題に比べ、思考力・判断力・表現力等が問われる読解や記述式の問題、知識・技能を「活用」する問題に課題がみられた。

そのため、新学習指導要領では国語科をはじめとする各教科において、論述や発表など思考力や表現力を育む活動を充実し、すべての学習活動の基盤となる言語力^{*2}を高めていくことが示されている。

例えば社会科では調査・見学した内容を発表する活動や、算数では図やグラフを用いて説明する活動、理科では実験の結果を推察する活動などを充実し、わかりやすく伝える力、評価・論述する力、考えを伝え合うことで発展させる力など、全ての教科で言語力を高める取組みが求められている。

図5 読書好きと平均正答率との関連(%)



※平成 20 年度全国学力調査に基づき大阪市で分析

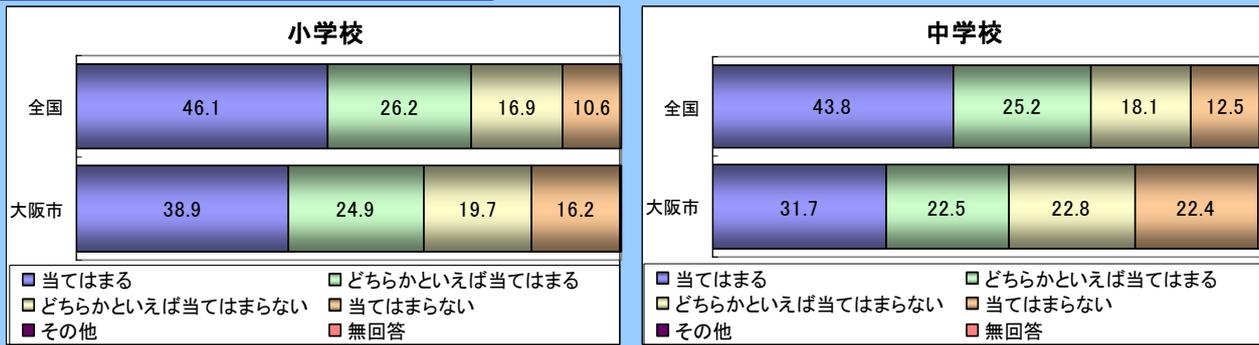
読書活動は言語力の育成に重要な活動であり、全国学力調査でも、読書が「好き」と答えた児童・生徒の方が、国語の平均正答率が高い傾向が見られる(図5)。

しかし、本市では、読書が「好き」と答えた児童・生徒の割合は全国平均と比べ低い結果となっており、読書意欲を醸成していくことが求められる(図6)。

本市では、平成 18 年度 24 校、19 年度 48 校の小学校において「学校図書館支援モデル事業」を実施して、ボランティアを養成し、学校図書館の開館時間の延長や環境の整備、読み聞かせの充実を図ることにより、児童の読書意欲の向上を図っている。

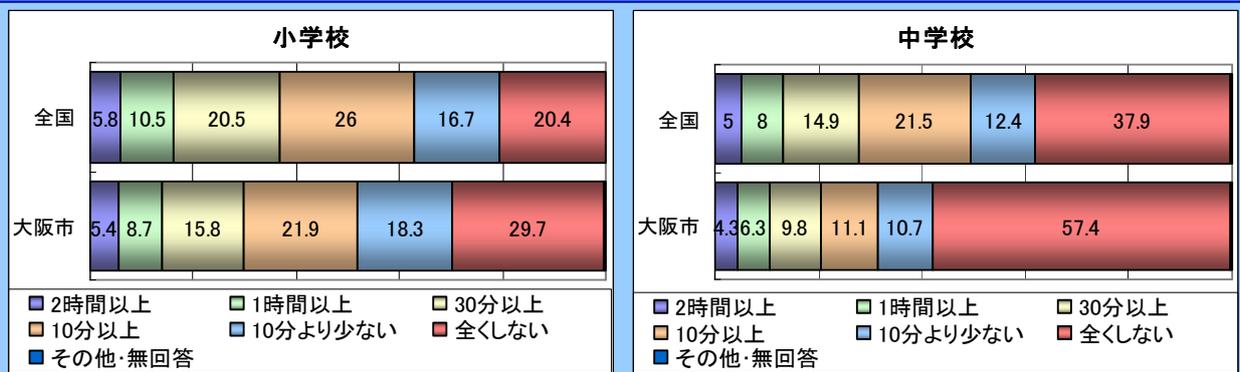
また、読書習慣について全国学力調査結果を見ると、本市の児童・生徒は家や図書館で読書する時間が短く(図7)、読書意欲の醸成とともに、児童・生徒が本に親しむ機会を増やし、読書習慣を確立する必要がある。

図6 読書は好きですか(%)



※平成20年度全国学力調査より

図7 家や図書館で、普段(月～金曜日)、1日当たりどれくらいの時間 読書を読みますか(%)

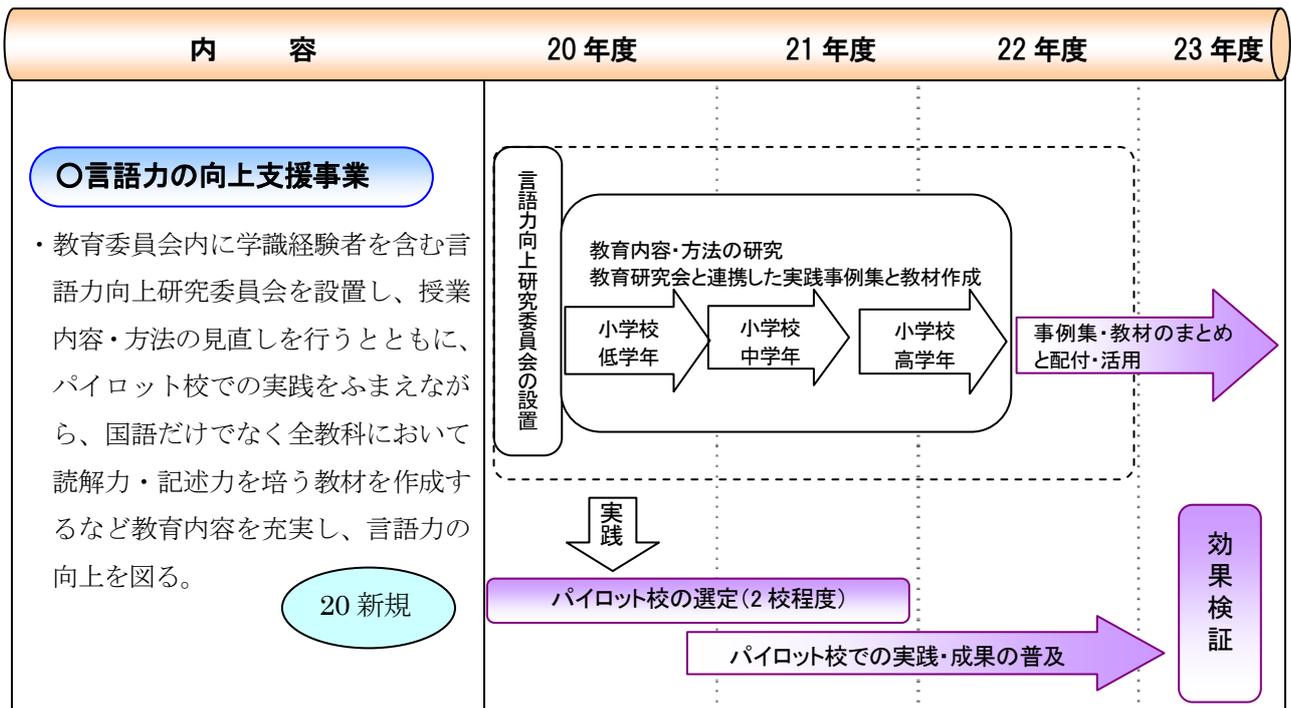


※平成20年度全国学力調査より

【施策の内容】

○言語力の向上を図る教育内容の充実

- ・国語だけでなく、全教科において言語力を育成する観点から教育内容を見直すとともに、全教科において読解力・記述力を培う教材を作成するなど教育内容を充実し、言語力の向上をめざす。



○言語力を向上する教育環境の整備

- ・児童が図書に親しみやすい環境づくりを進めるとともに図書館資料を活用した教育活動を充実し、読書意欲の醸成や読書習慣の確立を図り、言語力の向上をめざす。

内 容	20 年度	21 年度	22 年度	23 年度
<p>○学校図書館活性化事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・学校図書館の運営を支援するボランティアを養成し、読書環境の整備や読み聞かせの充実などを行い、児童の読書意欲の醸成や読書習慣の確立を図る。 ・教育委員会事務局内に司書や教員で構成する学力向上担当を設置し、3年間で全小学校において学校図書館活性化事業を実施する。 <p style="text-align: right;">20 新規</p>	<p style="text-align: center;">3年間で全小学校で事業実施</p> <div style="display: flex; justify-content: space-around;"> <div style="border: 1px dashed black; padding: 5px;">96 校</div> <div style="border: 1px dashed black; padding: 5px;">202 校</div> <div style="border: 1px dashed black; padding: 5px;">全校</div> </div> <p style="text-align: center;">3年間で全小学校のボランティアを養成(1校あたり10名程度)</p> <p style="text-align: center;">↑ 支援</p> <p style="text-align: center;">学力向上担当の設置</p>			<p>効果検証</p>

○子どもの読書活動の推進

- ・「大阪市子ども読書活動推進計画」(平成18年3月策定)に基づき、市内のすべての子どもが、さまざまな機会と場所において生き生きと読書を楽しむことができるよう、家庭や地域、図書館、学校が連携して読書環境の整備・充実を図る。

内 容	20 年度	21 年度	22 年度	23 年度
<p>○子どもの読書活動の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「大阪市子ども読書活動推進計画」の普及・啓発のため、「推進計画」普及ページを子どものための施設ガイド「タッチ」に挿入し配付する。また「子ども読書の日」を記念した催しを実施する。 ・「大阪市子どもの読書活動推進連絡会」を開催し、子どもの読書にかかわる関係機関、ボランティアの課題の共有化や協力しての課題解決、情報発信を図り、子どもの読書活動を推進する。 ・全小・中学校において読書タイムを設定するなど全ての児童・生徒が参加する読書活動を行う。 <p style="text-align: right;">継続</p>	<p style="text-align: center;">施設ガイド「タッチ」の発行(年1回) 全児童・生徒に配付</p> <p style="text-align: center;">「子ども読書の日」(4月23日)記念事業を 市立図書館全24館で実施</p> <p style="text-align: center;">区の子どもの読書活動推進連絡会、全市の子 どもの読書活動推進連絡会(年1回)を開催</p> <p style="text-align: center;">読書タイム等を全小・中学校で実施</p>			<p>引き続き子どもの読書活動を推進</p>

23年度までの目標

- 22年度までに、小学校1～6年生の各教科・道徳で言語力を育成する実践事例集と教材を作成し、全校に配付する。作成した実践事例と教材を活用し、各学校で言語力向上の取組みを推進する。
- 22年度までに、全小学校で学校図書館活性化事業を実施し、休み時間や放課後などの児童が利用可能な時間帯において、いつでも学校図書館を利用できる状況をめざす。
- 児童の年間読書冊数、学校図書館の貸出冊数の増加をめざす。
- 全小・中学校で「朝の読書」など読書タイムを設定し、読書活動に取り組み、読書習慣の定着を図る。



理科教育の充実

【現状と課題】

平成 18 年度に実施された「OECD 生徒の学習到達度調査 (PISA)」では、日本の子どもの科学に対する関心の低さが明らかになっている (図 8)。

天然資源の少ないわが国においては、開発力・技術力といった知的資源が最も重要な資産であり、国際化・情報化・科学技術などが一層進展する変化の激しい時代の中、子どもの理科や科学への興味・関心を高めていくことが求められている。

これらのことから、新学習指導要領においては、国際的に通用する系統性のあるカリキュラムへ見直しを図るとともに、理科の授業時数を増加し、観察・実験などの学習活動を充実し、科学に対する関心や学習意欲を高めることが示されている。

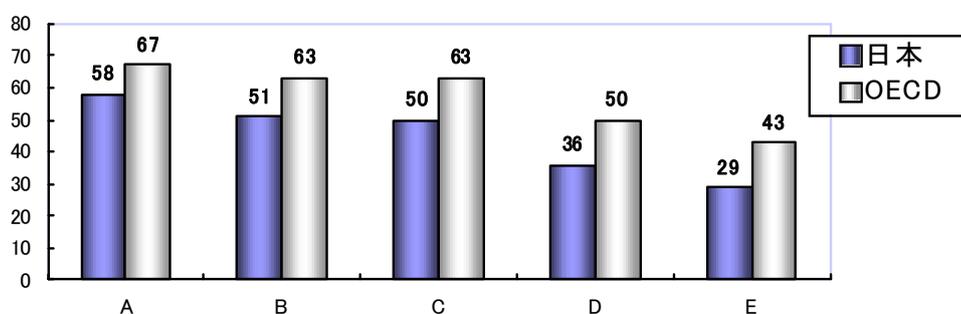
本市では、平成 19 年度から「理科支援員等配置事業」(独立行政法人科学技術振興機構委託事業)を実施し、理科が得意な大学生等を活用し、観察・実験における教員の支援を行っている。また産業界との連携により企業からの特別講師を学校に派遣し、理科の学習内容を深め児童の理科への興味・関心の向上に努めてきた。

今後、新学習指導要領に基づき、理科教育の充実を図っていくためには、外部人材の活用のみならず、教員の指導力のさらなる向上が必要となっている。

図8 【PISA調査結果による「科学の楽しさ」指標】

A～E の項目について「そうだと思う」または「全くそうだと思う」と回答した生徒の割合 (%)

- A) 科学についての知識を得ることは楽しい B) 科学の話題について学んでいる時は、たいてい楽しい
C) 科学についての学ぶことに興味がある D) 科学についての本を読むのが好きだ
E) 科学についての問題を解いている時は楽しい



※OECD 生徒の学習到達度調査 2003 (PISA) より

【施策の内容】

○外部人材を活用した理科授業の充実

大学や企業等との連携により、研究者、技術者、大学生、企業人等の外部人材を理科授業に有効に活用し、理科教育の一層の充実を図る。

内 容	20 年度	21 年度	22 年度	23 年度
<p>○理科支援員等配置事業</p> <p>・小学校5・6年を対象に大学生等の理科が得意な人材を理科支援員として配置し、観察・実験における教員の支援を行うとともに、大学や企業と連携し、先端技術に関する実験や演示・体験活動を取り入れた特別授業を実施して、理科教育の充実を図る。</p> <p style="text-align: right;">継続</p>				
	<p>○理科支援員の配置(H19~)</p> <p>学校の希望に基づき小学校5・6年生を対象に理科支援員を配置(20年度は300学級に配置)</p>			
	<p>○特別講師の派遣(H19~)</p> <p>学校の希望に基づき小学校5・6年生を対象に企業からの特別講師を派遣(20年度は260学級に派遣)</p>			
	調整			
	<p>教育委員会内にコーディネーターを配置(H19~)</p>			

○教員の理科指導力の向上

新学習指導要領に対応し、わかりやすく、魅力ある理科授業を実施できるよう、教員の指導力を向上するため、大学や企業等と連携し、体系的・計画的に教員研修を実施する。

内 容	20 年度	21 年度	22 年度	23 年度
<p>○小学校理科指導力向上講座</p> <p>・大学、企業、専門機関等とも連携しながら、新学習指導要領をふまえた、実験、観察や安全指導、教材作成などの理科教育に関する知識・技能を習得する研修を実施し、わかりやすく、魅力ある授業を展開できる指導力を有する教員を養成する。</p> <p style="text-align: right;">20 新規</p>				
	<p>小学校教員年間100名、3年間で300名を対象に理科指導力を向上する研修を実施(各学校1名程度)</p>			
	↓			
	<p>各学校において研修内容を共有</p>			
	<p>新学習指導要領に対応した、わかりやすく、魅力ある授業の実施</p>			

23 年度までの目標

- 大学や企業との連携による理科授業の充実
- 20~22年度の3年間で、理科の専門性を備えた小学校教員を300名養成する。